

令和 5 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算書

議案第78号

令和5年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大阪市中心卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 取扱数量	
青果物	732,700 トン
水産物	173,200 トン
加工食料品	2,900 トン
(2) 建設改良事業の概要	
本場整備事業	1,036,000 千円
東部市場整備事業	561,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 市場事業収益			9,823,751 ^{千円}
第1項 営業収益	8,613,195 ^{千円}		
第2項 営業外収益	1,210,556		
	支	出	
第1款 市場事業費用			10,178,368 ^{千円}
第1項 営業費用	9,591,187 ^{千円}		
第2項 営業外費用	586,181		
第3項 予備費	1,000		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,536,565千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 118,903千円及び損益勘定留保資金 2,417,662千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		2,201,408 ^{千円}
第1項 企 業 債	1,597,000 ^{千円}	
第2項 出 資 金	604,408	

支 出		
第1款 資 本 的 支 出		4,737,973 ^{千円}
第1項 建 設 改 良 費	1,597,000 ^{千円}	
第2項 企 業 債 償 還 金	3,140,973	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	令和 年度	
本 場 特 別 高 圧 受 変 電 設 備 改 良 工 事	6	241,000 ^{千円}
東 部 市 場 エ レ ベ ー タ ー 設 備 改 良 工 事	6	67,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
中央卸売市場 整備事業	1,597,000 ^{千円}	普通貸借又は 証券発行（他 の地方公共団 体との共同発 行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度か ら据置期間を含め、 30年以内に償還する。 ただし、本期間中に 未償還額の範囲内に おいて借り替えるこ とができる。 なお、公的資金を借 り入れる場合は、そ の融通条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、18,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、523,944千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和5年2月22日提出

大阪市長 松井 一郎

(議案第 78 号)

令和 5 年度

大阪市中央卸売市場事業会計予算
に関する説明書

目 次

令和5年度大阪市中央卸売市場事業会計予算実施計画	1 頁
令和5年度大阪市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	16 頁
令和5年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書	18 頁
令和5年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表	19 頁
令和4年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書	20 頁
令和4年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表	21 頁
会計書類に関する注記	22 頁

令和5年度大阪市中心卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業収益			千円 9,823,751	
	1 営業収益		8,613,195	
		1 売上高割 使 用 料	924,040	卸売業者等の売上 高割使用料
		2 施設使用料	4,168,705	卸売場ほか施設の 面積割使用料
		3 雑 収 益	3,520,450	電気、水道の維持 料収入等
	2 営業外収益		1,210,556	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,516	貸付金利息等
		2 一 般 会 計 補 助 金	523,944	一般会計からの補 助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	675,789	長期前受金の戻入
		4 雑 収 益	9,307	行政財産目的外使 用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 市場事業費用			千円 10,178,368	
	1 営業費用		9,591,187	
		1 市場管理費	6,355,992	業務管理、施設の維持修繕、取引の指導監督等に要する費用
		2 減価償却費	3,203,852	固定資産の減価償却費
		3 資産減耗費	31,343	固定資産の除却費
	2 営業外費用		586,181	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	410,450	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰延勘定償却	482	企業債発行差金の償却
		3 消費税及び地方消費税	175,248	納付税額
		4 雑支出	1	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,201,408	
	1 企業債		1,597,000	
		1 中央卸売市場整備事業資金	1,597,000	中央卸売市場整備事業に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 出資金		604,408	
		1 一般会計 出 資 金	604,408	一般会計からの出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円 4,737,973	
	1 建 設 改 良 費		1,597,000	
		1 施 設 整 備 費	1,597,000	施設の建設改良に 要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		3,140,973	
		1 企 業 債 償 還 金	3,140,973	企業債の元金償還 金

令和5年度大阪市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

区 分	当年度予定額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純損失(△)	△ 447,729
減価償却費	3,203,852
繰延勘定償却	482
有形固定資産除却費	31,343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,261
賞与引当金の増減額(△は減少)	639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,063
長期前受金戻入額	△ 675,789
受取利息及び受取配当金	△ 1,516
支払利息	394,789
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△ 1,063
未収金の増減額(△は増加)	1,063
未払金の増減額(△は減少)	147,830
小計	2,667,225
利息及び配当金の受取額	1,516
利息の支払額	△ 394,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,273,952
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,416,277
無形固定資産の取得による支出	△ 35,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451,819
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,597,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,140,973
他会計からの出資による収入	604,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 939,565
資金増加額(又は減少額)	△ 117,432
資金期首残高	10,257,042
資金期末残高	10,139,610

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (8) 77	千円 19,453	千円 293,745
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 76	20,049	292,291
比 較		(0) 1	△ 596	1,454

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
	本 年 度	千円 8,040	千円 49,339	千円 6,564	千円 23,225
前 年 度	9,102	49,248	6,272	22,783	
比 較	△ 1,062	91	292	442	

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 279,745	千円 592,943	千円 115,827	千円 21	千円 708,791
319,006	631,346	111,831	21	743,198
△ 39,261	△ 38,403	3,996	0	△ 34,407

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 10,856	千円 32,999	千円 7,025	千円 180	千円 141,448	千円 69
10,484	74,633	8,315	180	137,921	68
372	△ 41,634	△ 1,290	0	3,527	1

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	77 人	千円 0	千円 293,745
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	76	0	292,291
比 較		1	0	1,454

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 当 手
		本 年 度	千円 8,040	千円 49,339	千円 6,564
	前 年 度	9,102	49,248	6,272	22,783
	比 較	△ 1,062	91	292	442

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 276,094	千円 569,839	千円 114,528	千円 21	千円 684,388
315,596	607,887	111,831	21	719,739
△ 39,502	△ 38,048	2,697	0	△ 35,351

通 勤 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 10,856	千円 32,999	千円 7,025	千円 180	千円 137,797	千円 69
10,484	74,633	8,315	180	134,511	68
372	△ 41,634	△ 1,290	0	3,286	1

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
		人	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 0	19,453	0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(8) 0	20,049	0
比 較		(0) 0	△ 596	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当
		千円
	本 年 度	3,651
	前 年 度	3,410
	比 較	241

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
3,651	23,104	1,299	0	24,403
3,410	23,459	0	0	23,459
241	△ 355	1,299	0	944

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 1,454	給与改定に伴う 増加分	千円 5,904	給与改定の状況 前年度給与の改定率 1.93%
		昇給に伴う増加分	3,385	
		その他の増減分	△ 7,835	予算計上人員 本年度 77人 前年度 76人 増 減 1人
職員手当	△ 39,261	給与改定に伴う 増加分	7,251	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定
		退職手当の増減 分	△ 41,634	退職給付引当金繰入額の減等
		その他の増減分	△ 4,878	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
4 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 330,837	円 286,157
	平均給与月額	円 453,948	円 366,436
	平均年齢	歳 月 43 2	歳 月 54 10
3 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 327,381	円 309,279
	平均給与月額	円 445,635	円 392,166
	平均年齢	歳 月 43 8	歳 月 53 10

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 154,200	円 152,700	円 154,600	円 151,900
大 学 卒	175,600		198,500	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年10月1日現在	8 級	1	2	3 級	5	36
	7 級	1	2	2 級	4	28
	6 級	4	6	1 級	5	36
	5 級	7	12			
	4 級	19	32			
	3 級	14	23			
	2 級	8	13			
	1 級	6	10			
	計	60	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有
前 年 度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.15) 2.2	(1.15) 2.2	(2.3) 4.4	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16%
支給対象職員数	77人
国の指定基準に 基づく支給率	16%

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
本 場 特 別 高 圧 受 変 電 設 備 改 良 工 事	千円 241,000	—	千円 —
東 部 市 場 エ レ ベ ー タ ー 設 備 改 良 工 事	67,000	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	4 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
中 央 卸 売 市 場 本 場 省 エ ネ ル ギ ー サ ー ビ ス (E S C O) 事 業	千円 1,388,000	平成 30 ~ 4 年 度	千円 369,098
中 央 卸 売 市 場 東 部 市 場 省 エ ネ ル ギ ー サ ー ビ ス (E S C O) 事 業	149,000	元 ~ 4 年 度	38,626
東 部 市 場 特 別 高 圧 受 変 電 設 備 改 良 工 事	385,000	—	—

に 関 す る 調 書

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
6 年 度	千円 241,000	千円 241,000	千円 0
6 年 度	67,000	67,000	0

5 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
5 ～14年度	千円 741,922	千円 0	千円 741,922
5 ～12年度	19,358	0	19,358
5 ～6 年 度	345,000	345,000	0

令和5年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	9,075,683	営業収益	7,830,177
市場管理費	5,840,488	売上高割使用料	840,036
減価償却費	3,203,852	施設使用料	3,789,732
資産減耗費	31,343	雑収益	3,200,409
営業外費用	410,933	営業損失	(1,245,506)
支払利息及び 企業債取扱諸費	410,450	営業外収益	1,209,710
繰延勘定償却	482	受取利息 及び配当金	1,516
雑支出	1	一般会計補助金	523,944
予備費	1,000	長期前受金戻入	675,789
		雑収益	8,461
		当年度純損失	447,729
計	9,487,616	計	9,487,616
当年度純損失		447,729,000円	
前年度繰越欠損金		35,089,858,667円	
当年度未処理欠損金		35,537,587,667円	

令和5年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和6年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	63,056,868,142 ^円	固 定 負 債	43,202,975,245 ^円
有 形 固 定 資 産	62,910,760,324	企 業 債	42,744,861,253
土 地	17,209,321,306	引 当 金	458,113,992
建 物	96,085,556,374	流 動 負 債	5,646,812,233
建 物 付 帯 設 備	35,755,964,479	企 業 債	4,073,301,970
構 築 物	6,729,454,279	未 払 金	953,106,100
機 械 及 び 装 置	12,153,619,097	引 当 金	38,032,000
車 両 運 搬 具	30,917,062	預 り 金	582,372,163
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,383,692,764	繰 延 収 益	10,653,729,860
建 設 仮 勘 定	668,488,433	長 期 前 受 金	38,858,531,639
減 価 償 却 累 計 額	△ 107,106,253,470	収 益 化 累 計 額	△ 28,204,801,779
無 形 固 定 資 産	146,078,155	資 本 金	48,278,238,452
電 話 加 入 権	65,596,400	剰 余 金	△ 34,271,415,362
上 下 水 道 利 用 権	2,351,000	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
施 設 利 用 権	35,988,937	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
建 設 仮 勘 定	42,141,818	国 庫 補 助 金	9,181,964
投 資 そ の 他 の 資 産	29,663	欠 損 金	△ 35,537,587,667
破 産 更 生 債 権 等	6,912,986	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,537,587,667
貸 倒 引 当 金	△ 6,883,323		
流 動 資 産	10,452,306,886		
現 金 ・ 預 金	10,139,609,802		
未 収 金	184,642,459		
貸 倒 引 当 金	△ 1,240,904		
保 管 有 価 証 券	126,000,000		
貯 蔵 品	3,295,529		
繰 延 勘 定	1,165,400		
企 業 債 発 行 差 金	1,165,400		
計	73,510,340,428	計	73,510,340,428

令和4年度大阪市中央卸売市場事業予定損益計算書

自 令 和 4 年 4 月 1 日

至 令 和 5 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
営 業 費 用	7,420,488	営 業 収 益	6,481,384
市 場 管 理 費	4,245,323	売 上 高 割 使 用 料	801,583
減 価 償 却 費	3,128,353	施 設 使 用 料	4,019,025
資 産 減 耗 費	46,812	雑 収 益	1,660,776
		営 業 損 失	(939,104)
営 業 外 費 用	429,400	営 業 外 収 益	1,269,461
支 払 利 息 及 び	428,828	受 取 利 息	92
企 業 債 取 扱 諸 費		及 び 配 当 金	
繰 延 勘 定 償 却	571	一 般 会 計 補 助 金	543,639
雑 支 出	1	長 期 前 受 金 戻 入	686,746
		雑 収 益	38,984
		当 年 度 純 損 失	99,043
計	7,849,888	計	7,849,888
	当 年 度 純 損 失	99,043,000円	
	前 年 度 繰 越 欠 損 金	34,990,815,667円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	35,089,858,667円	

令和4年度大阪市中央卸売市場事業予定貸借対照表

令和5年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	64,840,244,235 ^円	固 定 負 債	43,874,017,212 ^円
有形固定資産	64,723,365,115	企 業 債	43,428,164,220
土 地	17,209,321,306	引 当 金	445,852,992
建 物	96,048,232,517	流 動 負 債	6,359,013,066
建物付帯設備	35,603,282,394	企 業 債	4,933,972,003
構 築 物	6,710,773,674	未 払 金	805,275,900
機 械 及 び 装 置	12,001,218,716	引 当 金	37,393,000
車 両 運 搬 具	30,917,062	預 り 金	582,372,163
工 具 、 器 具	1,370,839,128	繰 延 収 益	11,329,518,953
及 び 備 品		長 期 前 受 金	39,019,910,890
建設仮勘定	196,620,890	収 益 化 累 計 額	△ 27,690,391,937
減 価 償 却 累 計 額	△ 104,447,840,572	資 本 金	47,673,830,452
無形固定資産	116,849,457	剰 余 金	△ 33,823,686,362
電 話 加 入 権	65,596,400	資 本 剰 余 金	1,266,172,305
上 下 水 道 利 用 権	2,530,000	再 評 価 積 立 金	1,256,990,341
施 設 利 用 権	41,986,937	国 庫 補 助 金	9,181,964
ソ フ ト ウ ェ ア	136,120	欠 損 金	△ 35,089,858,667
建設仮勘定	6,600,000	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 35,089,858,667
投資その他の資産	29,663		
破産更生債権等	5,849,986		
貸倒引当金	△ 5,820,323		
流 動 資 産	10,570,801,686		
現 金 ・ 預 金	10,257,041,602		
未 収 金	185,705,459		
貸倒引当金	△ 1,240,904		
保 管 有 価 証 券	126,000,000		
貯 蔵 品	3,295,529		
繰 延 勘 定	1,647,400		
企業債発行差金	1,647,400		
計	75,412,693,321	計	75,412,693,321

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度は223,797千円、令和5年度は229,538千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度は18,734千円、令和5年度は19,056千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度末は10,628,068千円、令和5年度末は10,411,582千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物及び加工食料品の流通に関する業務
東部市場	青果物及び水産物の流通に関する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和4年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,892,113	1,589,271	6,481,384
営業費用	5,333,597	2,086,891	7,420,488
営業損益	△ 441,484	△ 497,620	△ 939,104
経常損益	224,520	△ 323,563	△ 99,043
セグメント資産	62,170,812	13,241,881	75,412,693
セグメント負債	51,038,240	10,524,309	61,562,549
その他の項目			
他会計繰入金	1,317,532	126,282	1,443,814
減価償却費	2,367,296	761,057	3,128,353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,308,182	118,182	1,426,364

令和5年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	5,899,424	1,930,753	7,830,177
営業費用	6,623,704	2,451,979	9,075,683
営業損益	△ 724,280	△ 521,226	△ 1,245,506
経常損益	△ 90,938	△ 356,791	△ 447,729
セグメント資産	60,800,623	12,709,717	73,510,340
セグメント負債	48,998,457	10,505,060	59,503,517
その他の項目			
他会計繰入金	1,004,700	123,652	1,128,352
減価償却費	2,446,088	757,764	3,203,852
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	941,819	510,000	1,451,819

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、退職手当として45,466千円を支給するため、退職給付引当金30,271千円を使用する。

令和5年度において、退職手当として20,738千円を支給するため、退職給付引当金13,816千円を使用する。